

大西康雄

中国の全体像を求めて

中国総合研究事業を提案した二〇〇五年、我々アジア経済研究所の中国研究者の頭にあったのは、「中国の台頭」という現実はどう向き合うべきなのか、という切実な問題意識だった。当時、中国のGDPは日本の半分以下（米ドル換算、名目値）だったが、経済をはじめあらゆる分野でグローバル化が進行するなか、その影響力は顕著に増大しつつあった。

経済分野では、二〇〇一年にWTO加盟を果たした後、輸出大国としてだけでなく、対外投資国として存在感を高め、ASEANとのFTA交渉でもリード役を果たしていた。また、外交面でも、経済力の伸長を背景に影響力拡大を志向する動きを強めていた。そして、研究の世界では、こうした動きが世界にもたらす影響を考察した論考が、多数公表されるようになっていった。

しかし、「中国の台頭」の問題点やリスクを明らかにするためには、これら論考のように中国を外から見るアプローチだけでは不十分である。中国の政治や経済を正面から取り上げ、その変化の実態とメカニズムを分析しなければならない、と我々は考えた。

時あたかも中国では、第一七回共産党大会（二〇〇七年一月）を控え、政治的リーダーシップの交代が進行しており、第一次五カ年計画（二〇〇六～一〇年）の策定・実施が目前となるなかで、政治改革、経済運営のあり方を巡って広範な議論が行われていた。こうした時期には、通常は表に出てきにくいデータや論点が公にされ、問題の本質に迫った議論が行われ

るので、今後を展望する研究事業を立ち上げるには良いタイミングだ、という点でも我々の認識は一致した。

こうして中国総合研究事業はスタートした。もともと、中国を多面的に分析しようとするところから求められるテーマと個々の研究者が追求したいと考えるテーマとは必ずしも一致しない。既にスタートしている他の研究会との調整も必要である。これらのネットワークを乗り越えて結実した成果は、アジア研選書（現代中国分析シリーズ）や英文単行書として順次公刊されつつあり、そのエッセンスは本特集号で紹介されている。

筆者自身は、二〇〇八年三月に上海センター所長を拝命して、事業から離れることになった。当地赴任後の中国は、北京オリンピック、上海万博という国家的プロジェクトを成功させ、国際金融危機の風波を乗り越えてGDPで日本を凌駕するなど世界大国への道をひた走っている。そのパフォーマンスは、事業開始時の想定をも上回っている。しかし、その一方、中国が抱える問題はより複雑なものとなった。工業化、都市化の波が中部・内陸部に及び、これら地域は、農村部も巻き込んだ再開発や公害等の都市型問題に直面している。沿海部では、人口の老化、医療・社会福祉等、先進国型の問題が深刻化している。

歴史は一巡りした。日本と中国の関係も様変わりしている。新たな中国の全体像を求めて、中国研究を構想し直すべき時が来ているのかもしれない。

おおにし やすお／日本貿易振興機構上海センター所長

1977年早稲田大学政治経済学部卒業、アジア経済研究所入所。『アジア動向年報』などでの現状分析をベースに、中国の地域研究に従事。1986～1988年に駐中国日本大使館専門調査員、1997～2000年に中国社会科学院工業経済研究所客員研究員。2006年アジア経済研究所地域研究センター長、2008年より現職。